

来て
見て
聞いて

まち自慢



静岡県榛原郡
吉田町

災害への自覚が 町を大きく変える

平成23年3月に発生した東日本大震災による大津波。
沿岸の町として危機感を高めた吉田町は、
このピンチをチャンスに変えるべく
安全で活気あるまちづくりに挑んでいます。

**危機対応に長けた町長が見据える
安心に暮らせるまちづくり**

駿河湾に面した静岡県榛原郡吉田町。人口約3万人、面積約20km²で、一級河川の大井川河口西岸に位置する町です。大井川が運んだ土砂が堆積して形成された扇状地を先人たちが開拓し、生活の場を広げました。

これといった資源を持たない半農半漁の町でしたが、昭和30年代の初めから養鰻業が盛んになり、鰻の生産高が日本一となりました。ところが、人工飼料が原因で鰻に病気がまん延したことから養殖も下火に。しかし、その養

鰻池が荒れ新たな活用を図る必要に迫られていたこと、さらに、昭和44年の東名高速道路吉田IC開通も後押しとなり、企業の進出が進みました。

このように、ある程度は豊かな町として静かなる成長を続けてきた吉田町に、強力なリーダーが登場したのは平成15年のこと。そのリーダーとは、現在4期目を迎えますますます精力的に活動する田村典彦町長です。

吉田町に生まれ、幼い頃から地元を愛してやまない少年であった田村町長は、現在でも「私の趣味は吉田町」と言い切るほど町への強い想いを持っています。大学進学を機に故郷を離れ、

15基のうち、5基は歩道橋型の津波避難タワー。何よりも人命を守るため迅速に建設する必要性を感じた町長のアイデアで、土地の取得などの手間がかからない全国初の道路上の津波避難タワーが完成した。道路法施行令の一部改正により、避難施設が道路上の占用許可対象物件として追加された。





暴れ川としてその名を知られる大井川の河口付近は、広大な扇状地を形成している。吉田町の歴史は、この扇状地を開拓して生活の場を築き上げてきた。



田村典彦町長。平成15年4月より現職、現在4期目。

幹部候補生として陸上自衛隊に入隊。防衛庁ではドイツ勤務なども経験して、徹底的に危機に備える意識を体得した上で、防衛庁退職後の平成11年に吉田町に戻ってきました。

当初から、愛する故郷をよりよく運営したいという志を胸に秘めていた田村町長は、平成15年の町長選挙を見据えて驚きの行動に出ました。それは、吉田町の全戸約8300戸を全て訪れ、行政への意見を聞くというものでした。平成14年の3月から12月まで、約10カ月をかけて一軒一軒しらみつぶしに歩いて訪ねたといいます。

当時のことを町長は「はじめは『この人だれ?』と、変人扱いされました。でも地道に町民の皆さんの声を聞くうちに協力者も現れて『まだうちには来てくれないんですか?』と電話がくるまでになりました。そして翌年の町長選で当選。真剣にやれば、山は動くです」と語ります。

自らの足で行動する田村町長が現在推し進めているのが、防災とにぎわいとが両立するまちづくり。まずは人命に関わる防災から着手していますが、契機となったのは東日本大震災でした。

「東日本大震災の津波被害は、当時繰り返し報道され多くの人の心に衝撃を与えました。また、国が巨大地震に備えて予算を組むだろうという予想もつきました。ですから町の防災懸案事項を進めるにはこのタイミングを逃してはいけないと判断し、津波避難タワーや防潮堤の計画を立てたのです。平成25年2月に大型補正予算が組まれたのを見て、私は国の社会資本総合整備交付金(防災・安全)を得るために全て直談判で吉田町の防災事業の必要性を訴えてきました」(町長)

今後30年のうちに70%の確率で発生すると言われる南海トラフ巨大地震の脅威には、吉田町もさらされています。しかし町長のこの時宜を得た行動が功を奏し、国から110億円余の事業が行える補助金を得て津波防災まちづくりが着実に動き始めました。

吉田町の防災対策の歩み

平成23年3月11日

東日本大震災発生

平成23年11月

吉田町津波ハザードマップ完成

平成24年7月

津波避難施設(道路上)設計技術検討委員会

平成24年12月

津波避難タワー建設着手

平成26年3月

津波避難タワー完成(15基全体)

(将来像)

平成28年

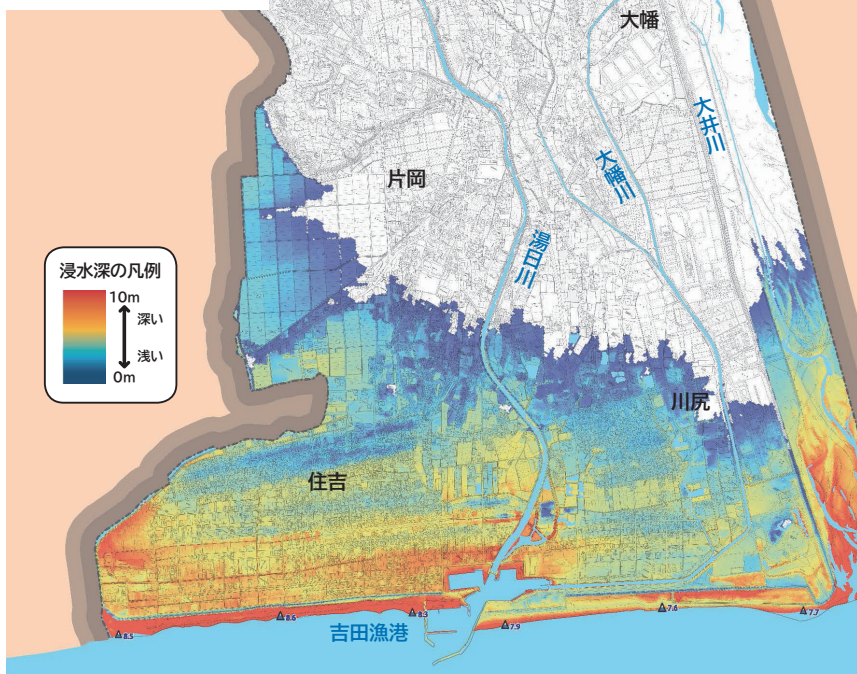
多目的広場建設着手

平成37年

シー・ガーデン(海浜公園)

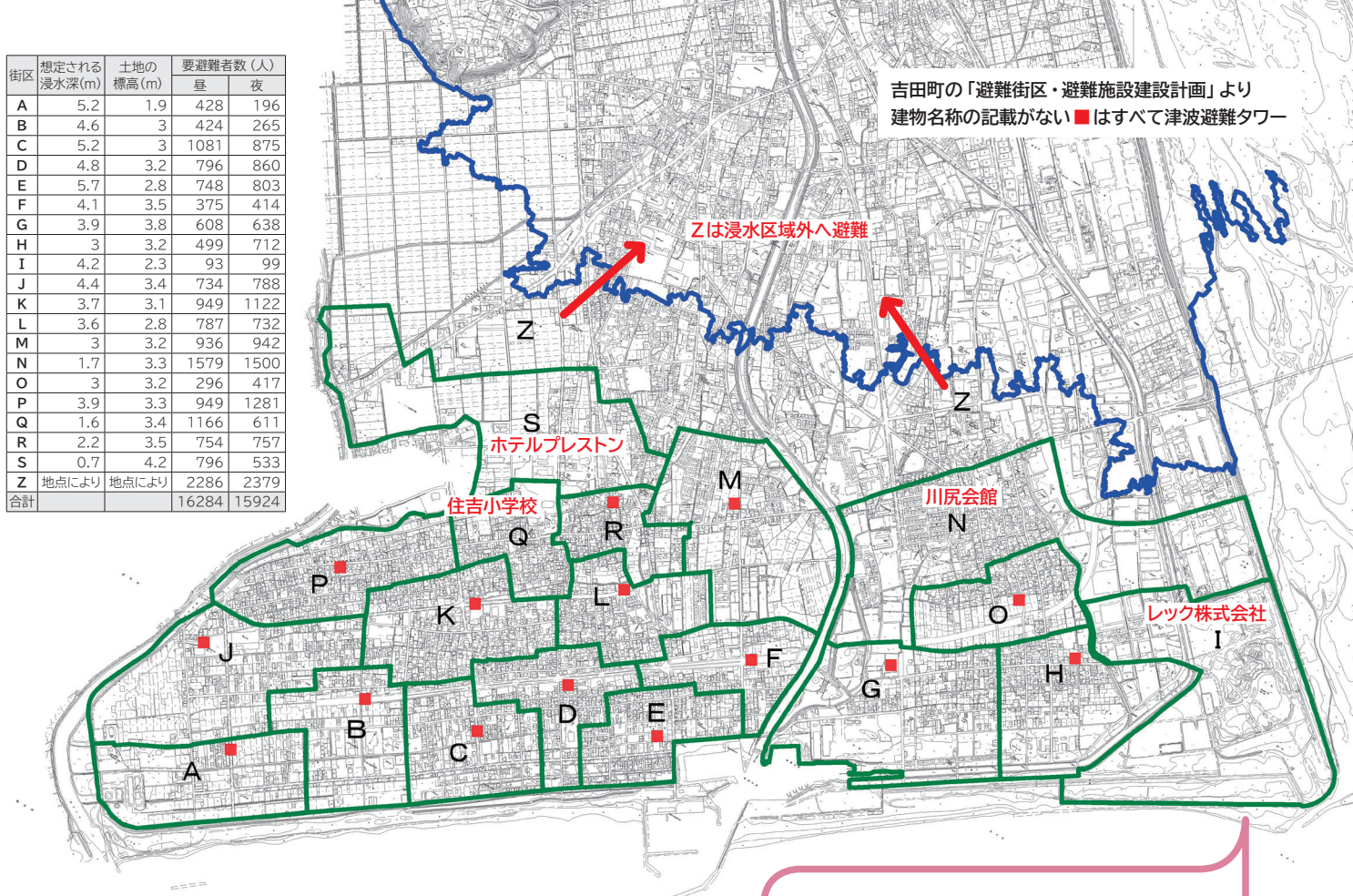
町の沿岸部全5kmに完成予定

吉田町は東日本大震災の同年11月に、東京大学地震研究所の都司嘉宣博士の監修で、1000年に一度の大津波を想定したハザードマップを作成。浸水深、浸水範囲、津波の到達時間などを明らかにした。これによると町を襲う津波高は8.6m。現在の6.2mの防潮堤を越えて市街地に押し寄せ、町域の約55%が浸水し、町民の4割は想定津波浸水域内に居住しているという結果が示された。



街区	想定される 浸水深(m)	土地の 標高(m)	要避難者数(人)	
			昼	夜
A	5.2	1.9	428	196
B	4.6	3	424	265
C	5.2	3	1081	875
D	4.8	3.2	796	860
E	5.7	2.8	748	803
F	4.1	3.5	375	414
G	3.9	3.8	608	638
H	3	3.2	499	712
I	4.2	2.3	93	99
J	4.4	3.4	734	788
K	3.7	3.1	949	1122
L	3.6	2.8	787	732
M	3	3.2	936	942
N	1.7	3.3	1579	1500
O	3	3.2	296	417
P	3.9	3.3	949	1281
Q	1.6	3.4	1166	611
R	2.2	3.5	754	757
S	0.7	4.2	796	533
Z	地点により	地点により	2286	2379
合計			16284	15924

吉田町の「避難街区・避難施設建設計画」より
建物名称の記載がない■はすべて津波避難タワー



津波避難タワー整備箇所(街区)

避難場所として利用できる既存施設のない15の街区に津波避難タワーを建設した。各地区から津波避難タワーまで5分以内に避難できる。



公園跡地に建設された津波避難タワー。建築基準法の工作物とするため、床をメッシュ構造にした。空に向けて設置されているのは太陽光パネル。ソーラー発電式の夜間照明設備3日分程度の電力を充電できる。

人命を守る津波避難タワーと 財産・生産活動を守る防潮堤

国からの補助金でまず実現したのは、人命を守る津波避難タワーの設置です。町長は、まず東日本大震災のように1000年に一度の大津波がこの町を襲ったとき、どのような被害になるか、一刻も早く町民の皆さんに示す必要があると考え、東京大地震研究所の都司博士を訪ね、町でさまざまなシミュレーションを行いました。それを基に、町独自の津波ハザードマップを作成すると共に、想定津波浸水域を20の街区に分け、既存の学校やホテルといった施設を利用できない15の街区には津波避難タワーを建設することにしました。しかし、道路上空を利用した津波避難タワーに関しては全国的にも例がなく、その建設手法や計画にあたっては、設計上の準用基準や安全率の考え方、整備上の法的な制約などを一から整理する必要があったのです。そこで町は、国土交通省とそ

の研究機関などの協力を得て「津波避難施設(道路上) 設計技術検討委員会」を設置。1mあたり2人が避難できる広さや津波で流されてきた船などが引つかかっても支障にならない高さなどを判断。基礎工事には地下に38mもの杭を打ち込むなど、絶対的な安全性を確保することも決めました。

平成26年3月までには全15基が完成し、町内のどの家からも5分以内に避難できるようになりました。今後の課題は、町民に津波避難タワーの存在をより身近に感じてもらうこと。説明会を開催したり、広報誌に取り上げたりするだけでなく、昨年の11月には町民の健康づくりも兼ねて、タワーを巡るウォーキングイベントを開催しました。自宅近くのタワー以外にも、どこにタワーがあるかを把握しておくことで、外出先で避難が必要になった場合も対応できます。ウォーキングイベントは、これからもコースを増やして定期的に発行していく予定です。

ただ、津波防災まちづくりにおいて、津波避難タワー以上に重要なのは防潮堤だと町長は考えています。防潮堤で津波の越流を防ぐことができれば、人命だけでなく町民の財産や企業の生産活動を守ることができるからです。

現在の防潮堤は、L1(100〜150年に一度発生する地震規模)には対応しています。これをL2(1000年に一度発生する巨大地震規模)の大

上／地域防災指導者養成講座では、地域で中心的な役割を果たす指導員を養成。写真は、次世代の地域防災リーダーを育成するための「ジュニア防災士養成講座」の様子。

下／防災公園と啓発施設の計画図。災害時における避難場所として、マンホールトイレやかまどベンチを備えた防災公園を整備する。公園内には防災啓発施設も整備し、町の防災情報発信や防災啓発拠点として活用していく。



シー・ガーデンでは、大井川の河口から吉田漁港の前浜に建設する多目的広場まで、9メートル級の大津波にも対応できる防潮堤の回廊をつなぎ海浜公園とする。最終的には、町の沿岸全5kmをつなぐ回廊を完成させたい。防潮堤の上を有効活用し、防災対策とにぎわいの創出の両立を目指す。

津波にも対応できる防潮堤にしようと、まず大井川の河口から吉田漁港にかけての約1・6kmの整備計画を立て、それを具体化しつつあります。約10mもの高さになりますが、切り立つ壁のような防潮堤ではなく、底面の幅を大きく広げることで回廊のようにゆたかりした防潮堤にする計画です。

シー・ガーデン・シティ構想で 防災とにぎわいの両立を目指す

「地域防災力の向上のために地域防災指導者養成講座・ジュニア防災士養成講座の継続的開催や防災ラジオの無償配布など、町民への啓発も怠らせずにやっていきます。ただし、常に防災意識や危機感を持ち続けて生活するのは困難なことです。だからこそ、ハード面の整備が大切だと考えています。現在は、マンホールトイレやかまどベンチなどを備えた防災公園の整備にも取り組んでいます」(町長)

この防災公園も先述した「海浜回廊」としての防潮堤も、単なる防災施設ではなく、人々が集う場としても活用していく考えです。加えて吉田漁港の前浜を多目的広場として整備し、水産振興を兼ねた憩いの場を作る計画もあります。ワインを片手に海鮮料理をゆつくりと味わえるレストランの誘致やイベントの常時開催など、多くの人が楽しめる場所づくりが始まろうとしています。「海浜回廊と防災公園を核とした

このシー・ガーデン・シティ構想は、これからの吉田町にとって大きな意味を持っています。なぜなら、防災の町に観光の色彩を加え、これまでこの町に欠けていた「にぎわい」が創出されるからです。絶対に安全な基準をクリアした防災とにぎわいが両立できれば、企業も進出してくれるでしょうし、新たな雇用も生まれ、みんなが安心して暮らせる豊かで勢いのある町であり続けます。実際、こうした町の取り組みに期待を寄せる企業も出ており、このほど、吉田漁港隣接地の約6ヘクタールの用地に食品メーカーが進出を決めました」(町長)

防災とにぎわいを両輪に町の運営を手がける町長ですが、町の成長のためにもう一つ重視していることがあります。それは、町内に若年層女性を増やすこと。この世代の女性は子どもを産み育てると同時に、女性の活躍という視点からも非常に期待できます。子育てをしつつ安心して働けるような仕組みを作るため、行政が担当する育児と教育委員会が担当する教育との連携を図っていきます。

防衛庁時代に培った危機対応力で「最善に期待して最悪に備える」という田村町長。町に必要なことを把握して自ら率先して行動してきた町長をリーダーに、吉田町は変わりつつあります。防災と地方創生の両立。吉田町その変化には、これからも大いに注目です。